

# 日本の教育分野における Grit（やり抜く力）に関する研究の展望

—心理尺度と発達段階に着目して—

藤 原 寿 幸・河 村 茂 雄

## 【問題と目的】

文部科学省（2017a）は、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、急速に変化しており、予測が困難な時代となっているとし、学校教育に求められることとして、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることを挙げている。また、幼稚園教育要領（2017b）、小学校学習指導要領（2017c）、中学校学習指導要領（2017d）、高等学校学習指導要領（2018）においては、それぞれの教育段階において求められる資質・能力が明確にされ、知識・技能とともに、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力や人間性等やその素地などを育成することが求められている。つまり、学校教育において、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育むことが求められていると言える。

旧来、賃金や所得、昇進や雇用形態などを予測する個人の要因として、いわゆる「認知能力」と称される能力等が注目され、労働市場に参入する前の青年においても、学業成績や各種の学力に関するテストの成績、アカデミックな能力の高さが後の収入や雇用形態を予測するという研究知見が示され、より高い認知能力を備えることが個人の成功、ひいては、社会の経済的発展に有効であるとみなされてきた（国立教育政策研究所，2017）。しかし近年、人生で成功するかどうかは、認知的スキルだけでは決まらず、非認知的な要素、すなわち肉体的・精神的健康や、根気強さ、注意深さ、意欲、自信といった社会的・情動的性質もまた欠かせない（Heckman, 2013）という、いわゆる、非認知的能力についての研究知見が数多く報告されている。「教育経済学」と称して、ジェームズ・ヘックマンの研究（就学前教育による非認知的能力の向上がもたらす教育投資効果を示した）などが教育制度レベルのみならず、子育てのノウハウレベルで注目されるようになった（石井，2019）。Gutman & Schoon（2013）は非認知的能力として、自己認識、動機付け、忍耐力、セルフコントロール、メタ認知方略、社会的コンピテンシー、レジリエンスとコーピング、創造性の8つを挙げ、それぞれの可塑性やエビデンスの強さなどについてまとめている。OECD（2015）は、人のスキルを認知的スキルと非認知的スキルの2つに分類して捉えており、後者を「社会情動的スキル（Social and Emotional

Skills)」としている。社会情動的スキルとは「長期的目標の達成」、「他者との協働」、「感情を管理する能力」の3つの側面に関する思考、感情、行動のパターンであり、学習を通して発達し、個人の人生ひいては社会経済にも影響を与えるものであると捉えられている。OECD（2015）は、社会情動的スキルのレベル（忍耐、自己肯定感、社交性）を上げることが、健康に関する成果と主観的ウェルビーイングの向上、反社会的行動の減少などに特に強い影響を及ぼしていることに加えて、社会情動的スキルは、特に幼児期から青年期の時期に伸ばしやすく、社会情動的スキルへの初期段階での投資は特に重要であることも報告している。このように、ここ最近では教育分野における非認知的能力への注目度が高くなってきている。

国立教育政策研究所（2017）は、この OECD の報告の動向を考慮し、非認知的能力として、社会情緒的コンピテンス（Social and Emotional Competence）の研究を行っている。その中で、社会情緒的コンピテンスとは、『自分と他者・集団との関係に関する社会的適応』及び『心身の健康・成長』につながる行動や態度、そしてまた、それらを可能ならしめる心理的特質」を指すものとし、心理的特質とは、認識、意識、理解、信念、知識、能力及び特性などを含むものである。本邦の学習指導要領（文部科学省，2017c；文部科学省，2017d；文部科学省，2018）において、この社会情緒的コンピテンスは「生きる力」を育成するための柱の1つである「学びに向かう力，人間性等」と重なる部分があると考えられている（無藤，2016）。学校教育の中で「学びに向かう力，人間性等」については「主体的に学習に取り組む態度」の観点から評価することになるが（文部科学省，2017c；文部科学省，2017d；文部科学省，2018），その評価については「①知識及び技能を獲得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組みを行おうとしている側面」と「②①の粘り強い取組みの中で，自らの学習を調整しようとしている側面」という2つの側面が求められている（文部科学省，2019a）。つまり，新しい学習指導要領における「生きる力」の柱となる「学びに向かう力，人間性等」という資質・能力にはいろいろな要素が想定されていると考えられるが，特に「粘り強さ」が強調されていると捉えられる。

また，社会情緒的コンピテンスは，「『自分と他者・集団との関係に関する社会的適応』及び『心身の健康・成長』につながる行動や態度，そしてまた，それらを可能ならしめる心理的特質」であり，自分と他者・集団との適応やストレス対処に大きく関わるものであると捉えられるが，現状として文部科学省（2010）は，学校などで児童生徒が「人間関係に一度つまずいてしまうと，なかなか関係を修復できずに孤立する傾向がある」と示しており，児童生徒が人間関係をうまく構築することの難しさを指摘している。加えて，平成30年度小・中学校における不登校児童生徒数は164528人（前年度144031人）と，6年連続で増加しており，その要因は「学校に係る状況」では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い（文部科学省，2019b）。これらのことから，児童生徒は人間関係等におけるつまずきや傷つき体験などのストレスから立ち直ったり，回復したりすることについて，課題があると考えられる。このことはつまり，新しい学習指導要領で求められている「粘り強さ」が，児童生徒の人間関係等の場面でも必要とされていると捉えられる。

国立教育政策研究所（2017）は、人間関係におけるストレスに対処する社会情緒的コンピテンズとして、コーピング・忍耐力（Grit）・レジリエンスの3つを挙げている。無論、この三つだけが、ストレスに対処する能力ではないが、研究の焦点化を図るため、本研究ではこの3つの中でも、Gutman & Schoon（2013）も非認知的能力として挙げ、新しい学習指導要領で求められている資質・能力である「学びに向かう力、人間性等」で強調されている「粘り強さ」により近い概念であり、日本の学校教育において児童生徒の心理社会面・学力面の両方にとって重要と捉えられる Grit に注目する。

Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly（2007）は、長期的な目標を達成することができるか、ということに着目し、「長期目標に向けての粘り強さと情熱」が Grit であると定義し、それを測定する尺度を開発した。本邦では「成しとげる力」（竹橋・樋口・尾崎・渡辺・豊沢，2019）や「やり抜く力」（ダックワース，2016）と翻訳されている。Grit は米軍の陸軍士官学校や陸軍特殊部隊の選抜コースの厳しい訓練を耐え抜いたり、英単語スペリングコンテストで優勝したりするなど、様々な領域における達成との関連が示されている（ダックワース，2016）。国内では、Suzuki, Tamesue, Asahi, & Ishikawa（2015）は Grit とワーク・エンゲージメントとの関係を検討し、Grit は仕事へのポジティブな感情や、仕事における成果を予測することを報告している。井川・中西（2019）は、Grit とバーンアウト傾向（情緒的消耗感・脱人格化・個人的達成度の低下）及び社会的地位との関係について、対人援助専門職（医師、看護師、介護福祉士）を対象に検討し、Grit と社会的地位に関連は認められなかったこと、また、根気は脱人格化及び個人的達成度の低下、一貫性は情緒的消耗感及び脱人格化を抑制していたことを報告した。さらに、バーンアウトの症状の増悪の程度が変化しても、Grit がバーンアウトを増加させる要因にはならないことなどを明らかにした。川西・田村（2019）は、Grit と「固定思考」と「成長思考」という2つの対極をなす思考を問題とするマインドセット（Mindset）という2つの心理学概念に関する研究を紹介し、努力によって後天的に獲得される資質が常識的に考えられているよりも重要であること、そして資質の獲得が人々の心理や思考によって強く影響を受けることを指摘した。このように、国内では Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly（2007）が Grit を定義し、それを測定する尺度を開発して以降、さらに、西川・奥上・雨宮（2015）が日本語版 Grit-S 尺度を作成して以降、非認知的能力の1つであるとされる Grit に関する様々な研究が報告されている。

しかし、国内の Grit に関する先行研究を教育的視点で、どのような発達段階での研究なのかを整理し、体系的にまとめた知見はみられなかった。Grit は、遺伝子と環境の両方に影響を受け、教育的な介入によっても育成することができるとされている（ダックワース，2016）ことから、Grit について、教育的視点により、どのような発達段階、学校段階を対象に、尺度開発も含め、どのような内容が研究されているのかについて整理しまとめることは、とりわけ上述のように、学習面・心理社会面の両面において「粘り強さ」が重要視されていると捉えられる日本の学校教育において、重要なことであると考えられる。また、現段階における国内の教育分野における Grit 研究を整理することは、今後日本の学校教育の中で児童生徒に Grit を育む介入研究を進めていく上で、教育実践の指針となり

教育への一助になると考える。よって本研究では、日本の教育分野における Grit に関する先行研究について整理し、日本の学校教育の中で、児童生徒の Grit を育成するための課題を明らかにすることを目的とする。

なお、非認知的能力を表す用語としては「非認知的スキル」、「キャラクタースキル (character skills)」、「コンピテンス (competencies)」、「性格的な特徴 (personality traits)」、「ソフトスキル (soft skills)」、「ライフスキル (life skills)」など様々なものがあり、1つに合意されているわけではないという指摘もあり（加藤, 2019）、OECD（2015）は「社会情動的スキル」という用語を、それを受け本邦では国立教育政策研究所（2017）が「社会情緒的コンピテンス」という用語を活用している。それぞれ全く同じ定義ではないが、混同を避けるため、以上の用語は「非認知的」という部分では共通していることから、本研究においては以上の用語を同一のベクトル上にある用語であると捉え、以下の記述においては特に区別の必要のない限りは非認知的能力という用語を活用することとする。

## 【方法】

学術論文雑誌検索サイト CiNii Articles で、Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly（2007）によって、Grit という非認知的能力が定義され、尺度が作成された 2007 年から 2020 年までの学術論文を中心に検索した。「Grit」「教育」をキーワードにして検索したところ、該当件数は 43 件であった。研究雑誌は、感情心理学研究、パーソナリティ研究、人間環境学研究、スポーツ社会学研究、心理学研究、応用教育心理学研究などであった。また、これらの研究雑誌以外でも研究動向を把握するために必要だと考え、紀要論文、学会発表論文集に収録されている発表論文、研究雑誌や紀要で引用されている論文についても文献研究の対象とした。これらの文献の中から、① Grit の尺度作成に関する研究、②各発達段階における Grit 研究という 2つのカテゴリーに分け、その後、整理した。本研究は日本の学校教育における Grit 育成の介入研究に資することを目的としているため、日本の学校教育分野における先行研究を中心に取り上げた。なお、各発達段階の区分については、就学前教育・初等教育・中等教育・高等教育の枠組みを採用し、整理することとした。

## 【結果】

日本の教育分野における Grit 研究について、「各発達段階における Grit 研究」として以下に整理した。国内の Grit 研究については 2015 年以降、研究が報告されはじめ、徐々に多くなっている状況であった。また、各発達段階の研究数は、高等教育段階（大学）が最も多く、それと比較し、就学前教育から初等・中等教育段階については研究がほとんど報告されていない段階もあった。したがって、報告数が少なかった就学前教育、初等教育、中等教育を一つにまとめ、発達区分は「就学前教育—初等教育—中等教育段階」と「高等教育段階」の 2つとした。また、心理尺度を活用する質問紙法は、言うまでもなく今日の心理学研究の重要な研究方法の一つとして重要な位置を占めており（鎌原・宮下・大野木・中澤, 1998）、国内の教育分野における Grit 研究動向について整理する上で、国内の

Grit 尺度の開発を概観しておくことは重要なことであると捉え、はじめに国内の「Grit の尺度作成に関する研究」を整理した。

### （1）Grit の尺度作成に関する研究

Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly (2007) は、長期的な目標を達成することができるか、ということに着目し、「長期目標に向けての粘り強さと情熱」が Grit であると定義し、それを測定する尺度を開発した。Grit 尺度は 2 つの下位尺度があり、もともとそれぞれ 6 項目、合わせて 12 項目から成る。1 つは同じ目標に長きにわたり努力を投入する情熱に関するもので「興味の一貫性」因子、もう 1 つの因子は目標に対して努力し続ける粘り強さに関するもので「努力の粘り強さ」因子と呼ばれている。さらに適合度を良好にするために、Duckworth & Quinn (2009) は、8 項目版の Short Grit (Grit-S) 尺度を作成した。3 回の調査により、妥当性も確認され、Grit-S 尺度のモデル適合度は、 $CFI = .95, .95, .96$ ,  $RMSEA = .061, .068, .076$  と、Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly (2007) の 12 項目の尺度より良好となった (Duckworth & Quinn, 2009)。

本邦でもこの尺度が翻訳され、信頼性・妥当性の検討が行われている。西川・奥上・雨宮 (2015) は、Duckworth & Quinn (2009) のオリジナル版の Grit-S 尺度の 8 項目について、日本語訳を行い、大学生 1043 名への調査を行った。その結果、オリジナルの Grit-S 尺度とほぼ同様の因子構造と信頼性、基本的な妥当性を備えた日本語版 Grit-S 尺度が開発された。また、竹橋ら (2019) は原著者らの許可を得た上で、Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly (2007) が作成した GritScale (12 項目) の邦訳を行い、日本語版グリット尺度を作成し、信頼性と妥当性を確認した。課題としては、研究調査対象が大学生以上であり、それ以下の年齢については理解が難しいと思われる表現が含まれているため、子どもを対象とした日本語版グリット尺度を作成することを課題として挙げている。以上のように、本邦では西川ら (2015) が作成した日本語版 Grit-S 尺度 (8 項目) と竹橋ら (2019) の作成した日本語版グリット尺度 (12 項目) の 2 つが開発されている。佐藤 (2020) は、その両尺度を同一の大学生を対象に実施し、比較検討をした。その結果、教示について、西川ら (2015) の日本語版 Grit-S 尺度では各質問項目について「自分にどの程度あてはまりますか」と訊ねるのに対し、竹橋ら (2019) の日本語版グリット尺度では、原版に沿って、「世の中の多数の人と比べて自分がどのようなかを回答」するよう求める教示文となっていることを指摘した。調査では、両尺度のグリット得点を、相関および平均値の比較により検討した結果、因子及び項目のレベルで、無相関や有意差がみられるなど、両尺度の間に、いくつかの相違が見出されたことを報告し、因子レベルでの有意差は、質問項目と教示との交互作用の効果によるところが大きいと考察している。山北・安藤・佐藤・秋山・鈴木・山縣 (2018) は小学 5 年生を対象にスポーツ活動と Grit の関連の検討の際、Duckworth らが開発したとされる web 上の子ども用 Grit 尺度 (8-Item Grit Scale [For children]) を日本語に翻訳し、子どもが理解できる言葉を想定して翻訳を行い、活用した。ただし、考察で、「日本の子どもにおける Grit 尺度の外的妥当性が確認されておらず、どの程度子どもの『やり抜く力』を評価でき



ているかは不明である」と述べ「日本の子どもの特性に合わせた質問項目の検討が必要である」と課題を挙げている。同じく小学校段階の研究で、藤原・河村（2019a）は、小学生の Grit と学級適応、スクールモラル、ソーシャルスキルとの関連について検討した際、西川ら（2015）の日本語版 Grit-S 尺度を用い、項目の内容や意味、ニュアンスに留意して小学生が回答しやすいように書き変えた小学生用尺度を活用した。西川ら（2015）と同様に 2 因子構造は確認されたものの、妥当性の検討はされておらず、信頼性についても  $\alpha$  係数が Grit-S が .78、下位尺度の根気が .86、一貫性が .65 と一貫性ではやや値が小さくなったことを課題として挙げている。

以上を概観すると、本邦における Grit 尺度は現在のところ、短縮版を含め 2 つ開発されており、いずれの尺度も Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly（2007）がオリジナルとなっていること、2 因子から成り、その両因子の合計を合成得点として活用することが主流となっていることが共通しており、また、子どもを対象とした日本語版 Grit 尺度の開発が十分ではなく、課題として挙げられていることが明らかになった。

## （2）各発達段階における Grit 研究

### ① 就学前教育—初等教育—中等教育段階における Grit 研究

就学前段階（幼稚園、保育園、こども園等）における Grit の先行研究は検索で 1 件該当した。堀田・多鹿・堀田・八田（2016）は、教科学習に直接反映される知識、理解、技能等のある種、認知的な能力を育成する中での基礎となるべき社会情動的な側面としての課題に取り組む態度、探究心、集中力、意欲、困った時に人に援助を求めたり協働的に活動したりといった領域を para-cognitive な領域とし、非認知的能力や Grit（やり抜く力）に関連するものとして提案し、para-cognitive な領域の指導の重点的に行うことの重要性について論じ、またこのような領域を客観的に評価するツールの作成の重要性についても言及している。

初等教育（小学校）段階における Grit の先行研究は検索で 7 件該当したが、学力に関するものではなく、スポーツ活動や学級適応等に関するものであった。山北ら（2018）は小学校 5 年生を対象に、スポーツ活動と Grit の関連を検討し、男子において、スポーツ活動を実施している児童は実施していない児童と比較して有意に根気得点が高いこと、種目の分類別の検討では、男子において、活動なし群と比較して団体種目群における Grit の根気得点が高い値を示したが、個人種目との間に有意差はなかったことを明らかにした。藤原・河村（2019a）は小学校 4 年生から 6 年生を対象に、Grit と学級適応、スクールモラル、ソーシャルスキルとの関連を検討し、Grit と小学生の学級における承認感、スクールモラル（「友達関係」「学習意欲」「学級の雰囲気」）、ソーシャルスキル（「配慮」「かわり」）に有意な正の関連があることを明らかにし、また、藤原・河村（2019b）は、小学校 4 年生から 6 年生を対象に、Grit とストレス反応との関連を検討し、Grit と小学生の「不機嫌・怒り」との間には弱い負の関連、「無気力」との間には中程度の負の関連があることを明らかにした。

中等教育（中学校・高等学校）段階における Grit の先行研究は 1 件該当し、高等学校段階の学力

に関する研究であった。清水（2018）は、高校生を対象に、Grit と達成目標、数学の成績の関係を検討し、Grit が達成目標志向と数学の成績を直接的に促進し、さらに達成目標を媒介として間接的に数学の成績を促進することを報告している。また、課題として Grit を高めるような介入を行った先行研究が見当たらないこと、今後、Grit を高めるような教室風土や授業形態、学習課題について検討する必要があることを挙げている。

以上のように、就学前教育—初等教育—中等教育段階においては Grit と、小学校におけるスポーツ活動、学級適応、スクールモラル（「友達関係」「学習意欲」「学級の雰囲気」）、ソーシャルスキル、ストレス反応、高等学校における達成目標志向、数学の成績との関連等についての検討が報告されていた。

## ② 高等教育段階における Grit 研究

高等教育（大学、専門学校等）段階における Grit の先行研究は検索で 25 件該当し、学力・コンピテンシー・パーソナリティなどとの関連研究が比較的多く報告されている。宮本・坂口・塚越・永井・平上（2019）は個々の学生の学力と Grit との関連性を検証し、総合的な学力テストの点数と Grit には低い相関関係が認められたことを報告した。佐藤（2019）は大学生のグリット（根気）、自尊感情、GPA の関係性について検討し、従来、グリットと GPA との間には正の相関があるとされてきた（e.g. Duckworth & Quinn, 2009；竹橋ら，2019）が、196 名の学生のデータに基づく本研究では、調査対象となったクラスによっては、そのような関係性が見出せなかったため、学生の自尊感情の違いが結果に影響した可能性を仮定・検証したが、肯定的な結果は得られなかったことを報告している。竹橋ら（2019）は国立の教員養成大学の学生を対象として、彼らにとって長期目標と位置づけられる教員採用試験受験の有無やその可否とグリットの関係を検証し、グリットが高い人の方が低い人よりも教員採用試験を受験しやすく、一次試験に合格しやすく、二次試験の合格し、教員として採用されやすかったという報告をしている。鈴木・木村・井口・大塚（2019）は、Grit のスコアと学生の社会人基礎力（経済産業省，2006）を測定する PROG のコンピテンシーテストの関係を分析し、Grit 尺度がキーコンピテンシーの評価に有用かどうかを検討した。その結果、Grit の「粘り強さ」と PROG のコンピテンシーテストの総得点と相関係数が高い傾向にあることを明らかにした。西川ら（2015）は Grit-S 尺度と、自己コントロール尺度（宮崎・中江・古賀・押見，2007）、POMS（短縮版）（横山，2005）、Big Five 尺度短縮版（並川・谷・脇田・熊谷・中根・野口，2012）との関連を検討し、自己コントロール尺度とは、Grit-S 尺度及び 2 下位尺度との間に中程度以上の有意な相関がみられたこと、Big Five とは、オリジナルの Grit-S 尺度（Duckworth & Quinn, 2009）と同様に、誠実性との相関が最も高いこと、POMS の「活気」は、Grit-S の下位尺度である根気とは有意な正の相関があることなどを報告している。大矢・押木・澁井・大平・北村・長谷川・近・大野（2018）は、大学生のメンタルヘルスとストレス対処能力および Grit の関連を検討し、メンタルヘルス不良群はとくに根気が低いことを明らかにし、根気を醸成するための関わり方が重要であると示唆している。山本

（2020）は目標志向の熟達目標性志向・遂行接近目標性志向・遂行回避目標性志向と Grit との関連を検討し、知識の獲得や課題の解決により、自らの能力を高めようとする熟達目標性志向と Grit の相関関係を明らかにした。

以上のように、高等教育（大学等）段階においては Grit と、大学における学力、教員採用試験の合否、社会人基礎力、自己コントロール、パーソナリティ、メンタルヘルス、ストレス対処能力、熟達目標性志向等の関連についての検討が報告されていた。

結果①②より、以下の3つのことが明らかになった。

一つ目として、国内の Grit 研究については2015年頃からみられ始め、それ以前にはみられず、報告が盛んになってきたのは近年であることが明らかになった。

二つ目として、先行研究にみられる知見は、高等教育段階（大学）の知見が多く、一方就学前教育から初等・中等教育段階の知見については比較的少ないことが明らかになった。

三つ目として、Grit と各変数との相関等の検討はされつつあるが、どのようにすれば児童生徒に Grit を育成することができるのかという研究についてはほとんどみられなかった。

## 【考察】

教育分野における Grit（やり抜く力）の国内における文献を概観して、以下の課題が抽出された。まずは、Grit 尺度についてであるが、国内で作成された尺度はフルバージョン（竹橋ら，2019）、短縮版（西川ら，2015）はどちらも Duckworth, Peterson, Matthews, & Kelly（2007）がオリジナルとなっており、2因子構造と捉えられている。また、先行研究の多くではその両因子の合計を合成得点として活用していることが明らかになった。西川ら（2015）、竹橋ら（2019）の尺度が報告されて以降、国内の教育領域では、これまで述べてきたようにそれを活用した研究が報告され始めており、尺度の開発が研究数と関連していると考えられる。一方で、国内においては日本の子どもを対象とした子ども版グリット尺度の開発が課題として挙げられていることが明らかになった。このことは、高等教育段階以前の教育段階における Grit の知見が圧倒的に少ない一因となっていると考えられるため、その開発が求められていると捉えられる。

次に各発達段階における Grit 研究についてであるが、教育的視点から検討すると、先行研究における Grit の背景として想定されているものは、「非認知的能力」、「生きる力」（中央教育審議会，1996）、「資質・能力」（文部科学省，2017a）「社会人基礎力」（経済産業省，2006）などであり、一貫して国内で重要とされている概念であることが明らかになった。また、教育分野における Grit 研究の多くは Grit と学級適応、学力、パーソナリティ等のような各変数との関連研究が大半であった。例えば、上でも述べた様に、小学生の学級適応やスクールモラル（藤原・河村，2019）、高校生の数学の成績（清水，2018）、大学生の社会人基礎力（鈴木ら，2019）等との関連が明らかにされ、各教育段階において重要な非認知的能力であることが明らかにされつつある。ただ、研究の数は多くな



いため、各教育段階において心理社会面・学力面の両面から、そして、質的・量的両面からのさらなる研究が期待される。また、海外においてすでに Gutman & Schoon (2013) が指摘しているように、本邦においても非認知的能力とポジティブな結果との相関関係は見られるものの、どのようにしたら非認知的能力が高まるかについてのエビデンスはほとんどみられない。今後は各教育段階において重要であると認識されつつある非認知的能力である Grit を育むための方法についての研究も求められる。学校教育との関連では Grit を効果的に育むための、学級集団の状態、授業の方法などに関する研究知見が今後増えることにより、教育現場でも活用され、児童生徒の Grit の向上につながっていくであろう。

以上を整理すると、今後はこれまでも行われてきた、Grit と児童生徒の心理社会面・学力面等の質的・量的研究を更に充実していく共に、各教育段階において活用しやすい尺度の開発、さらには、どのようにすれば学校教育の中で児童生徒の Grit をより効果的に育成することができるかについて、さらなる検討が求められているといえよう。今後の課題としたい。

## 付記

本研究をまとめるにあたり、東京福祉大学の深沢和彦先生、河村明和先生に多くのご助言をいただきました。ここに明記して感謝の意を表したいと思います。

## 引用文献

- アンジェラ・ダックワース（神崎朗子翻訳）（2016）．やり抜く力 GRIT（グリット）—人生のあらゆる成功を決める「究極の能力」を身につける—ダイヤモンド社
- 中央教育審議会（1996）．第15期中央教育審議会 第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について—子供に「生きる力」と「ゆとり」を—」
- Duckworth, A. L., Peterson, C., Matthews, M. D., & Kelly, D. R. (2007). Grit: Perseverance and passion for long-term goals. *Journal of Personality and Social Psychology*, 92, 1087–1101.
- Duckworth, A. L., & Quinn, P. D. (2009). Development and validation of Short Grit Scale (Grit-S). *Journal of Personality Assessment*, 91, 166–174.
- 藤原寿幸・河村茂雄（2019a）．小学生の Grit（やり抜く力）と学級適応・スクールモラル・ソーシャルスキルとの関連—早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, 27（1）, 83–92.
- 藤原寿幸・河村茂雄（2019b）．小学生の Grit（やり抜く力）とストレス反応との関連, 日本教育心理学会総会発表論文集, 61, 398.
- Gutman, L. M. & Schoon, I. (2013). *The impact of non-cognitive skills on outcomes for young people*. London: Institute of Education, University of London.
- Heckman, J. J. (2013). *Giving kids a fair chance*. Cambridge, MA: MIT Press.
- 堀田千絵・多鹿秀継・堀田伊久子・八田武志（2016）．知的障害を有する幼児児童生徒の発達を促す教育的指導とその基本原理（1）—自立活動、合科的、教科・領域を合わせた指導への具体的活用— 人間環境学研究, 14（2）, 171–178.
- 井川純一・中西大輔（2019）．対人援助職のグリット（Grit）とバーンアウト傾向及び社会的地位の関係——高グリット者はバーンアウトしにくいのか？ パーソナリティ研究, 27（3）, 210–220.
- 石井英真（2019）．非認知的能力の育て方を問う：スキル訓練を超えて（特集—これから求められる非認知能力と

- は?) 日本教材文化研究財団研究紀要, 49, 15-20.
- 鎌原正彦・宮下一博・大野木裕明・中澤 潤 (1998). 心理学マニュアル 質問紙法 北大路書房
- 加藤 智 (2019). 非認知的スキルを高めるための教育的介入の効果に関する一考察 愛知淑徳大学論集, 44, 57-69.
- 川西 諭・田村輝之 (2019). グリット研究とマインドセット研究の行動経済学的な含意—労働生産性向上の議論への新しい視点— 行動経済学, 12, 87-104.
- 経済産業省 (2006). 社会人基礎力に関する研究「中間とりまとめ」概要
- 国立教育政策研究所 (2017). 非認知的 (社会情動的) 能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書
- 宮本俊朗・坂口雄哉・塚越累・永井宏達・平上尚吾 (2019). 大学生におけるグループ編成の違いと非認知力が成績評価に与える影響 兵庫医療大学紀要, 7 (2), 1-6.
- 宮崎貴子・中江須美子・古賀ひろみ・押見輝男 (2007). 特性自己コントロール及び状態自己消耗の測定 立教大学心理学研究, 49, 33-45.
- 文部科学省 (2010). 生徒指導提要
- 文部科学省 (2017a). 学習指導要領解説 総則
- 文部科学省 (2017b). 幼稚園教育要領
- 文部科学省 (2017c). 小学校学習指導要領
- 文部科学省 (2017d). 中学校学習指導要領
- 文部科学省 (2018). 高等学校学習指導要領
- 文部科学省 (2019a). 児童生徒の学習評価の在り方について (報告)
- 文部科学省 (2019b). 平成 30 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果
- 無藤 隆 (2016). 生涯の学びを支える「非認知能力」をどう育てるか これからの幼児教育 ベネッセコーポレーション
- 並川 努・谷 伊織・脇田貴文・熊谷龍一・中根 愛・野口裕之 (2012). Big Five 尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討 心理学研究, 83 (2), 91-99.
- 西川一二・奥上紫緒里・雨宮俊彦 (2015). 日本語版 Short Grit (Grit-S) 尺度の作成, パーソナリティ研究, 24 (2), 167-169.
- OECD (2015). Skills for social progress: The power of social and emotional skills.
- 大矢薫・押木利英子・澁井実・大平芳則・北村拓也・長谷川千種・近貴司・大野達八 (2018). 簡易版大学生用メンタルヘルス尺度の信頼性・妥当性および本尺度のストレス対処能力 (SOC) とやり抜く力 (Grit) との関連性の検討 新潟リハビリテーション大学紀要, 7 (1), 21-26.
- 佐藤手織 (2019). 大学生の Grit および自尊感情と GPA との関係性 八戸工業大学紀要, 38, 10-14.
- 佐藤手織 (2020). 2 種類の日本語版 Grit 尺度の比較 八戸工業大学紀要, 39, 230-237.
- 鈴木慎也・木村知彦・井口雄紀・大塚友彦 (2019). 工学系学生の GRIT 指標と社会人基礎力の関連性分析 工学教育, 67 (4), 100-104.
- Suzuki, Y., Tamesue, D., Asahi, K., & Ishikawa, Y. (2015). Grit and work engagement: A cross-sectional study. *PLoS ONE*, 10 (9), e0137501.
- 清水優菜 (2018). Grit と達成目標, 数学の成績の関係 日本教育工学会論文誌, 42 (Suppl.), 137-140.
- 竹橋洋毅・樋口収・尾崎由佳・渡辺匠・豊沢純子 (2019). 日本語版グリット尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 89 (6), 580-590.
- 山北満哉・安藤大輔・佐藤美里・秋山有佳・鈴木孝太・山縣然太郎 (2018). 子どものスポーツ活動と Grit (やり抜く力) の関連: 横断研究 日本健康教育学会誌, 26 (4), 353-362.
- 山本健志郎 (2020). 養育態度と非認知能力が目標志向性に与える影響の検討 応用教育心理学研究, 37 (1), 31-40.
- 横山和仁 (2005). POMS 短縮版—手引と事例解説— 金子書房